

財務諸表等

令和3年度

(第6期事業年度)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	15
(7) 引当金の明細	17
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(13) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(14) 役員及び職員の給与の明細	22
(15) 開示すべきセグメント情報	23
(16) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	24
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	29

財務諸表

貸借対照表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,651,209,167	
建物	50,926,084,104			
建物減価償却累計額	▲ 26,959,129,784			
建物減損損失累計額	▲ 471,461,070	23,495,493,250		
構築物	478,740,482			
構築物減価償却累計額	▲ 192,464,048	286,276,434		
器械備品	10,614,723,459			
器械備品減価償却累計額	▲ 6,665,160,914			
器械備品減損損失累計額	▲ 253,543	3,949,309,002		
車両運搬具	89,345,753			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 72,983,188	16,362,565		
建設仮勘定		5,927,544		
その他有形固定資産		3,258,095		
有形固定資産合計		29,407,836,057		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		2,171,080,894		
ソフトウェア仮勘定		660,000		
電話加入権		490,000		
無形固定資産合計		2,172,230,894		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		100,148,170		
敷金・保証金		7,053,960		
長期貸付金		16,550,000		
長期前払消費税等		1,130,423,616		
その他投資資産		124,000		
投資その他の資産合計		1,254,299,746		
	固定資産合計		32,834,366,697	
II 流動資産				
現金及び預金		11,234,739,712		
有価証券		2,000,000,000		
未収入金	7,714,268,914			
貸倒引当金	▲ 227,188,356	7,487,080,558		
医薬品		240,192,841		
診療材料		191,852,834		
貯蔵品		4,667,977		
前渡金		200,000		
前払費用		33,037,171		
一年以内回収予定長期貸付金		7,270,000		
その他流動資産		8,152,934		
	流動資産合計		21,207,194,027	
	資産合計			54,041,560,724

貸借対照表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返物品受贈額	285,899,743			
資産見返補助金等	1,374,621,376			
資産見返寄附金	2,228,083	1,662,749,202		
長期借入金		3,522,591,686		
移行前地方債償還債務		14,298,329,030		
引当金				
退職給付引当金	10,222,660,421	10,222,660,421		
長期リース債務		18,333,794		
資産除去債務		141,091,369		
固定負債合計			29,865,755,502	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		401,268,032		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,329,610,997		
一年以内支払予定リース債務		8,514,704		
未払金		3,232,971,323		
未払費用		87,638,064		
未払消費税等		29,110,300		
預り金		175,483,238		
引当金				
賞与引当金	1,152,494,000	1,152,494,000		
流動負債合計			6,417,090,658	
負債合計				36,282,846,160
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		10,725,805,017		
資本金合計			10,725,805,017	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,895,698,764		
資本剰余金合計			1,895,698,764	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		3,614,271,516		
目的積立金		559,899,594		
当期末処分利益		963,039,673		
(うち当期総利益)		(963,039,673)		
利益剰余金合計			5,137,210,783	
純資産合計				17,758,714,564
負債純資産合計				54,041,560,724

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	20,574,672,691		
外来収益	14,503,980,352		
その他医業収益	932,670,741		
保険等査定減	▲ 150,827,172	35,860,496,612	
介護保険事業収益		729,685,149	
運営費負担金収益		2,142,846,300	
補助金等収益		2,090,769,952	
資産見返負債戻入		182,011,024	
その他営業収益		190,213,582	
営業収益合計			41,196,022,619
営業費用			
医業費用			
給与費	15,068,657,259		
材料費	12,202,772,116		
経費	4,336,817,424		
減価償却費	3,127,051,879		
資産に係る控除対象外消費税等償却	257,369,426		
研究研修費	95,316,809	35,087,984,913	
介護保険事業費用			
給与費	576,493,792		
材料費	57,312,322		
経費	95,412,101		
減価償却費	14,958,428	744,176,643	
その他営業費用			
給与費	311,759,015		
材料費	19,500,239		
経費	93,396,493		
減価償却費	26,654,344	451,310,091	
一般管理費			
給与費	2,135,550,754		
経費	1,590,377,831		
減価償却費	275,542,366	4,001,470,951	
営業費用合計			40,284,942,598
営業利益			911,080,021

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		192,933,000	
寄附金収益		1,600,000	
財務収益			
受取利息	1,454,335	1,454,335	
受託収益		35,934,664	
その他営業外収益		282,329,462	
営業外収益合計			514,251,461
営業外費用			
財務費用			
支払利息	334,445,221	334,445,221	
その他営業外費用		762,160	
営業外費用合計			335,207,381
経常利益			1,090,124,101
臨時利益			
資産見返負債戻入		269,141,553	
過年度損益修正益		75,573,129	
その他臨時利益		22,815,000	
臨時利益合計			367,529,682
臨時損失			
固定資産除却損		74,888,133	
減損損失		419,725,977	
臨時損失合計			494,614,110
当期純利益			963,039,673
当期総利益			963,039,673

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 13,539,687,074
	人件費支出	▲ 18,150,773,156
	その他の業務支出	▲ 5,073,685,768
	医業収入	36,358,542,310
	介護保険事業収入	711,008,521
	運営費負担金収入	2,335,779,300
	受託収入	25,801,270
	補助金等収入	1,786,023,121
	その他の業務収入	538,921,670
	小計	4,991,930,194
	利息の受取額	1,517,815
	利息の支払額	▲ 336,564,475
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,656,883,534
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 399,521,525
	定期預金の払戻による収入	399,506,585
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,292,252,841
	無形固定資産の取得による支出	▲ 253,560,945
	補助金等収入	58,411,000
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 27,600,000
	貸付金の貸付による支出	▲ 6,320,000
	貸付金の回収による収入	11,972,000
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 350,000
	投資その他の資産の売却・払戻による収入	235,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,509,480,726
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 495,005,929
	長期借入れによる収入	561,800,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,310,160,297
	リース債務の返済による支出	▲ 9,023,344
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,252,389,570
IV	資金増加額	1,895,013,238
V	資金期首残高	9,139,963,194
VI	資金期末残高	11,034,976,432

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処分利益	963,039,673
当期総利益	963,039,673
II 利益処分量	
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発等に充てる 目的積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> </div>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	35,087,984,913		
介護保険事業費用	744,176,643		
その他営業費用	451,310,091		
一般管理費	4,001,470,951		
営業外費用	335,207,381		
臨時損失	494,614,110	41,114,764,089	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 35,860,496,612		
介護保険事業収益	▲ 729,685,149		
その他営業収益	▲ 190,213,582		
営業外収益	▲ 321,318,461		
臨時利益	▲ 98,388,129	▲ 37,200,101,933	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			3,914,662,156 (182,011,024)
II 引当外退職給付増加見積額			613,922
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	22,614,490		22,614,490
IV 行政サービス実施コスト			3,937,890,568

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	6～50年
器械備品	4～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に、0.21%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 損益計算書関係

その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	25,092,670 円
受取賃貸料等	65,971,109 円
治験等収入	42,042,593 円
駐車場収入	39,202,210 円
その他	110,020,880 円
	<hr/>
	282,329,462 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,234,739,712 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 199,763,280 円
資金期末残高	<hr/>
	11,034,976,432 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,327,964,492 円
勤務費用	616,387,778 円
利息費用	29,951,076 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 27,914,258 円
退職給付の支払額	▲ 723,728,667 円
期末における退職給付債務	<hr/>
	10,222,660,421 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	10,222,660,421 円
退職給付引当金	<hr/>
	10,222,660,421 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	616,387,778 円
利息費用	29,951,076 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 27,914,258 円
退職給付費用	<hr/>
	618,424,596 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）	
割引率	0.45%

V オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は病院及び各施設等を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	養護老人ホーム 東総園	特別養護老人ホーム 東総園
種類	建物、附属設備、及び 器械備品 計8物件	建物、附属設備、及び 器械備品 計10物件
場所	旭市イー1326	旭市イー1326
減損前帳簿価額 合計	321,956,480	97,769,515
減損後帳簿価額 合計	8	10
減損損失額のうち損益 計算書に計上した金額	321,956,472	97,769,505

(2)減損損失の認識に至った経緯

当該施設については今後廃止する方針を決定し、固定資産グループから独立した固定資産として取扱った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

(3)回収可能価額

回収可能価額については、それぞれ備忘価額1円で測定しております。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1)投資有価証券及び有価証券	2,100,148,170	2,100,920,000	771,830
(2)現金及び預金	11,234,739,712	11,234,739,712	—
(3)未収入金 (※2)	7,487,080,558	7,487,080,558	—
資産計	20,821,968,440	20,822,740,270	771,830
(1)長期借入金	(3,923,859,718)	(3,821,501,763)	(▲102,357,955)
(2)移行前地方債償還債務	(15,627,940,027)	(17,661,659,268)	(2,033,719,241)
(3)未払金	(3,232,971,323)	(3,232,971,323)	(—)
負債計	(22,784,771,068)	(24,716,132,354)	(1,931,361,286)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 未収入金については、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券および有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、 (2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40~65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	140,301,258 円
時の経過による調整額	790,111 円
期末残高	<u>141,091,369 円</u>

X 重要な債務負担行為

該当ありません。

XI 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)											
建物	50,852,905,551	251,584,000	178,405,447	50,926,084,104	26,959,129,784	1,591,725,372	471,461,070	419,472,434	-	23,495,493,250	(注1)
構築物	469,680,482	9,060,000	-	478,740,482	192,464,048	17,860,163	-	-	-	286,276,434	
器械備品	9,654,392,609	1,009,235,160	48,904,310	10,614,723,459	6,665,160,914	993,511,264	253,543	253,543	-	3,949,309,002	(注2)
車両運搬具	89,345,753	-	-	89,345,753	72,983,188	6,791,571	-	-	-	16,362,565	
計	61,066,324,395	1,269,879,160	227,309,757	62,108,893,798	33,889,737,934	2,609,888,370	471,714,613	419,725,977	-	27,747,441,251	
有形固定資産 (償却費損益外)											
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産											
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167	
建設仮勘定	18,467,544	6,500,000	19,040,000	5,927,544	-	-	-	-	-	5,927,544	
その他	4,058,095	-	800,000	3,258,095	-	-	-	-	-	3,258,095	
計	1,673,734,806	6,500,000	19,840,000	1,660,394,806	-	-	-	-	-	1,660,394,806	
有形固定資産合計											
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167	
建物	50,852,905,551	251,584,000	178,405,447	50,926,084,104	26,959,129,784	1,591,725,372	471,461,070	419,472,434	-	23,495,493,250	
構築物	469,680,482	9,060,000	-	478,740,482	192,464,048	17,860,163	-	-	-	286,276,434	
器械備品	9,654,392,609	1,009,235,160	48,904,310	10,614,723,459	6,665,160,914	993,511,264	253,543	253,543	-	3,949,309,002	
車両運搬具	89,345,753	-	-	89,345,753	72,983,188	6,791,571	-	-	-	16,362,565	
建設仮勘定	18,467,544	6,500,000	19,040,000	5,927,544	-	-	-	-	-	5,927,544	
その他	4,058,095	-	800,000	3,258,095	-	-	-	-	-	3,258,095	
計	62,740,059,201	1,276,379,160	247,149,757	63,769,288,604	33,889,737,934	2,609,888,370	471,714,613	419,725,977	-	29,407,836,057	
無形固定資産											
ソフトウェア	6,331,953,846	242,208,000	-	6,574,161,846	4,403,080,952	834,318,647	-	-	-	2,171,080,894	(注3)
ソフトウェア仮勘定	40,000,000	65,388,000	104,728,000	660,000	-	-	-	-	-	660,000	
電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000	
計	6,372,443,846	307,596,000	104,728,000	6,575,311,846	4,403,080,952	834,318,647	-	-	-	2,172,230,894	
投資その他の資産											
投資有価証券	2,100,211,650	-	2,000,063,480	100,148,170	-	-	-	-	-	100,148,170	
敷金・保証金	6,938,960	350,000	235,000	7,053,960	-	-	-	-	-	7,053,960	
長期貸付金	18,510,000	6,320,000	8,280,000	16,550,000	-	-	-	-	-	16,550,000	
長期前払消費税等	1,246,973,140	140,819,902	257,369,426	1,130,423,616	-	-	-	-	-	1,130,423,616	
その他投資資産	124,000	-	-	124,000	-	-	-	-	-	124,000	
計	3,372,757,750	147,489,902	2,265,947,906	1,254,299,746	-	-	-	-	-	1,254,299,746	

(注1) 当期増加額の主な要因は、構内電話交換機設備更新110,000,000円、エアハンドリングユニット更新工事66,000,000円、エレベータ更新工事36,000,000円です。

(注2) 当期増加額の主な要因は、MRI装置160,000,000円、生体情報モニター141,000,000円、超音波画像診断装置68,107,000円です。

(注3) 当期増加額の主な要因は、電子カルテ改修104,728,000円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	189,202,043	7,376,684,952	-	7,319,750,842	5,943,312	240,192,841	(注)
診療材料	225,854,914	4,775,479,419	-	4,809,481,499	-	191,852,834	
貯蔵品	6,133,722	67,636,749	-	69,102,494	-	4,667,977	
計	421,190,679	12,219,801,120	-	12,198,334,835	5,943,312	436,713,652	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				2,000,000,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	100,291,000	100,000,000	100,148,170	-	
貸借対照表 計上額合計				100,148,170		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	29,472,000	6,320,000	11,972,000	-	23,820,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金(注)
計	29,472,000	6,320,000	11,972,000	-	23,820,000	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金(期末残高7,270,000円)の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構 H28-070-00326-0号	121,018,150	-	121,018,150	-	0.01%	令和 4年 3月20日	
2 地方公共団体金融機構 H29-070-00367-0号	100,010,000	-	50,002,500	50,007,500	0.01%	令和 5年 3月20日	
3 地方公共団体金融機構 H30-070-00383-0号	209,000,000	-	-	209,000,000	0.50%	令和31年 3月20日	
4 地方公共団体金融機構 H30-070-00384-0号	750,037,497	-	249,987,499	500,049,998	0.01%	令和 6年 3月20日	
5 地方公共団体金融機構 R 1-070-10533-0号	296,000,000	-	73,997,780	222,002,220	0.002%	令和 7年 3月20日	
6 地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	2,041,000,000	-	-	2,041,000,000	0.30%	令和32年 3月20日	
7 地方公共団体金融機構 R 2-070-00453-0号	231,000,000	-	-	231,000,000	0.50%	令和33年 3月20日	
8 地方公共団体金融機構 R 2-070-00454-0号	109,000,000	-	-	109,000,000	0.003%	令和 8年 3月20日	
9 地方公共団体金融機構 R 3-070-00336-0号	-	418,800,000	-	418,800,000	0.03%	令和 9年 3月20日	
10 ちばみどり農業協同組合 02850632号	-	143,000,000	-	143,000,000	0.15%	令和 9年 3月31日	
計	3,857,065,647	561,800,000	495,005,929	3,923,859,718			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第03001号	7,113,429	-	7,113,429	-	5.50%	令和4年 3月25日	
2 財務省財政融資資金第04001号	188,570,141	-	92,233,611	96,336,530	4.40%	令和5年 3月25日	
3 財務省財政融資資金第05001号	86,390,124	-	27,761,608	58,628,516	3.65%	令和6年 3月1日	
4 財務省財政融資資金第05002号	46,305,106	-	14,880,222	31,424,884	3.65%	令和6年 3月1日	
5 財務省財政融資資金第06001号	212,432,992	-	49,504,347	162,928,645	4.65%	令和7年 3月1日	
6 財務省財政融資資金第07001号	170,497,140	-	32,001,890	138,495,250	3.15%	令和8年 3月1日	
7 財務省財政融資資金第07002号	16,275,940	-	3,054,954	13,220,986	3.15%	令和8年 3月1日	
8 財務省財政融資資金第08001号	176,971,126	-	27,483,487	149,487,639	2.80%	令和9年 3月1日	
9 財務省財政融資資金第08002号	18,709,252	-	2,905,533	15,803,719	2.80%	令和9年 3月1日	
10 財務省財政融資資金第08003号	47,846,612	-	7,430,544	40,416,068	2.80%	令和9年 3月1日	
11 財務省財政融資資金第08004号	2,157,447	-	2,157,447	-	2.80%	令和4年 3月1日	
12 財務省財政融資資金第09001号	88,283,188	-	11,835,403	76,447,785	2.10%	令和10年 3月1日	
13 財務省財政融資資金第09002号	16,103,406	-	7,967,604	8,135,802	2.10%	令和5年 3月1日	
14 財務省財政融資資金第09003号	247,460,455	-	33,174,995	214,285,460	2.10%	令和10年 3月1日	
15 財務省財政融資資金第09004号	18,879,854	-	9,341,328	9,538,526	2.10%	令和5年 3月1日	
16 財務省財政融資資金第10001号	1,119,798,377	-	129,956,563	989,841,814	2.10%	令和11年 3月1日	
17 財務省財政融資資金第10002号	117,058,381	-	38,207,220	78,851,161	2.10%	令和6年 3月1日	
18 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	58,316,169	-	4,994,795	53,321,374	2.20%	令和13年9月30日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
19	公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	22,736,691	-	2,310,908	20,425,783	2.20%	令和12年3月20日	
20	財務省財政融資資金第14001号	98,312,619	-	13,586,709	84,725,910	1.10%	令和10年3月1日	
21	公営企業金融公庫H14-070-0297-0号	24,758,014	-	12,314,188	12,443,826	1.05%	令和5年3月20日	
22	財務省財政融資資金第15001号	325,678,022	-	22,171,002	303,507,020	2.00%	令和16年3月1日	
23	財務省財政融資資金第16001号	205,694,959	-	12,781,583	192,913,376	2.10%	令和17年3月1日	
24	財務省財政融資資金第20002号	192,990,094	-	9,085,878	183,904,216	1.90%	令和21年3月1日	
25	財務省財政融資資金第21002号	2,118,726,663	-	91,796,973	2,026,929,690	2.10%	令和22年3月1日	
26	財務省財政融資資金第22002号	9,863,977,335	-	409,659,548	9,454,317,787	1.90%	令和23年3月1日	
27	財務省財政融資資金第23001号	1,446,056,788	-	234,448,528	1,211,608,260	1.10%	令和9年3月1日	
	計	16,938,100,324	-	1,310,160,297	15,627,940,027			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,327,964,492	618,424,596	723,728,667	-	10,222,660,421	
賞与引当金	1,172,253,000	1,152,494,000	1,172,253,000	-	1,152,494,000	
貸倒引当金	231,707,947	5,480,408	9,999,999	-	227,188,356	
計	11,731,925,439	1,776,399,004	1,905,981,666	-	11,602,342,777	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	140,301,258	790,111	-	141,091,369	
計	140,301,258	790,111	-	141,091,369	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
	計	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
資本剰余金	無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
	目的積立金	1,852,698,764	-	-	1,852,698,764	
	計	1,895,698,764	-	-	1,895,698,764	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	-	559,899,594	-	559,899,594	(注)
前中期目標期間繰越積立金	3,614,271,516	-	-	3,614,271,516	
計	3,614,271,516	559,899,594	-	4,174,171,110	

(注) 目的積立金の当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和3年度	-	2,335,779,300	2,335,779,300	-	-	2,335,779,300	-	
合計	-	2,335,779,300	2,335,779,300	-	-	2,335,779,300	-	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度支給分	合計
期間進行基準	2,151,616,215	2,151,616,215
費用進行基準	184,163,085	184,163,085
合計	2,335,779,300	2,335,779,300

(13) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (医療機関設備整備補助事業)	153,349,000	-	153,349,000	-	-	-	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (感染症検査機関等設備整備事業)	4,081,000	-	4,081,000	-	-	-	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (重症者用病床整備事業)	6,688,000	-	6,688,000	-	-	-	
臨床研修費等補助金	36,823,952	-	-	-	-	36,823,952	
地域医療提供体制確保のための看護師等養成所における ICT等の整備事業費補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
千葉県救急医療機関整備事業補助金	1,125,000	-	-	-	-	1,125,000	
千葉県小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	150,000	-	-	-	-	150,000	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金	2,540,000	-	-	-	-	2,540,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	1,900,000	-	-	-	-	1,900,000	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	22,819,000	-	-	-	-	22,819,000	
千葉県新生児医療担当医確保支援事業補助金	316,000	-	-	-	-	316,000	
千葉県若手医師キャリア形成支援事業補助金	156,000	-	-	-	-	156,000	
千葉県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	749,000	-	-	-	-	749,000	
旭市国民健康保険調整交付金補助金	10,985,000	-	-	-	-	10,985,000	
旭市国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・ 小児医療機関体制確保事業補助金	28,000,000	-	-	-	-	28,000,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援 補助金	32,150,000	-	-	-	-	32,150,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	240,000	-	-	-	-	240,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (自宅療養者等診療体制強化事業)	150,000	-	-	-	-	150,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (入院患者受入協力金支給事業)	174,500,000	-	-	-	-	174,500,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (病床確保支援事業)	1,599,600,000	-	-	-	-	1,599,600,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (医療機関設備整備補助事業)	17,300,000	-	-	-	-	17,300,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (夜間・休日患者受入体制整備事業)	300,000	-	-	-	-	300,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための 救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	18,363,000	-	-	-	-	18,363,000	
千葉県介護サービス施設・事業所等における感染防止対策支援 事業支援金	90,000	-	-	-	-	90,000	
旭市新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援金	89,480,000	-	-	-	-	89,480,000	
旭市時間外・休日のワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金	3,549,000	-	-	-	-	3,549,000	
旭市保育環境改善等事業補助金	366,000	-	-	-	-	366,000	
計	2,254,887,952	-	164,118,000	-	-	2,090,769,952	

(14) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 34,550	人 1	千円 -	人 -
	(1,055)	(4)	(-)	(-)
職員	千円 12,610,602	人 1,936	千円 723,729	人 205
	(2,167,531)	(544)	(-)	(-)
合計	千円 12,645,152	人 1,937	千円 723,729	人 205
	(2,168,586)	(548)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」
に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム びあハウス	合計	
営業収益	40,154,960,718	165,389,548	533,879,336	60,267,742	178,375,669	63,395,062	39,754,544	-	41,196,022,619	
医業収益	35,860,496,612	-	-	-	-	-	-	-	35,860,496,612	
介護保険事業収益	20,878,280	-	533,272,736	-	175,534,133	-	-	-	729,685,149	
運営費負担金収益	2,014,673,000	109,531,800	-	900,000	-	17,741,500	-	-	2,142,846,300	
補助金等収益	2,089,419,952	1,000,000	90,000	-	-	-	260,000	-	2,090,769,952	
資産見返負債戻入	169,492,874	2,399,116	516,600	3,923,463	2,841,536	2,837,435	-	-	182,011,024	
その他営業収益	-	52,458,632	-	55,444,279	-	42,816,127	39,494,544	-	190,213,582	
営業費用	39,089,455,864	205,829,736	545,382,088	137,570,236	198,794,555	59,970,257	47,939,862	-	40,284,942,598	
医業費用	35,087,984,913	-	-	-	-	-	-	-	35,087,984,913	
介護保険事業費用	-	-	545,382,088	-	198,794,555	-	-	-	744,176,643	
その他営業費用	-	205,829,736	-	137,570,236	-	59,970,257	47,939,862	-	451,310,091	
一般管理費	4,001,470,951	-	-	-	-	-	-	-	4,001,470,951	
営業損益	1,065,504,854	▲ 40,440,188	▲ 11,502,752	▲ 77,302,494	▲ 20,418,886	3,424,805	▲ 8,185,318	-	911,080,021	
営業外収益	514,251,461	-	-	-	-	-	-	-	514,251,461	
運営費負担金収益	192,933,000	-	-	-	-	-	-	-	192,933,000	
寄附金収益	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	
財務収益	1,454,335	-	-	-	-	-	-	-	1,454,335	
受託収益	35,934,664	-	-	-	-	-	-	-	35,934,664	
その他営業外収益	282,329,462	-	-	-	-	-	-	-	282,329,462	
営業外費用	335,207,381	-	-	-	-	-	-	-	335,207,381	
財務費用	334,445,221	-	-	-	-	-	-	-	334,445,221	
その他営業外費用	762,160	-	-	-	-	-	-	-	762,160	
経常損益	1,244,548,934	▲ 40,440,188	▲ 11,502,752	▲ 77,302,494	▲ 20,418,886	3,424,805	▲ 8,185,318	-	1,090,124,101	
総資産	52,814,643,353	702,150,617	273,699,948	1,907,197	32,745,182	195,027,978	21,386,449	-	54,041,560,724	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	28,296,056,396	702,150,617	195,638,250	658,292	6,878,480	191,177,956	15,276,066	-	29,407,836,057
流動資産	現金及び預金	11,234,739,712	-	-	-	-	-	-	-	11,234,739,712
	未収入金	7,599,131,204	-	78,061,698	1,248,905	25,866,702	3,850,022	6,110,383	-	7,714,268,914

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) グループホームびあハウスについては、利用者がいないため休止しております。

(16) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,650,648,186	
手当	2,362,442,738	
賞与	1,639,716,253	
賞与引当金繰入額	940,248,000	
賃金・報酬	1,868,274,652	
退職給付費用	438,764,046	
法定福利費	2,168,563,384	15,068,657,259
材料費		
薬品費	7,188,137,449	
診療材料費	4,802,001,535	
給食材料費	154,940,909	
医療消耗備品費	57,692,223	12,202,772,116
経費		
厚生福利費	47,005,247	
旅費交通費	3,943,023	
職員被服費	70,786,866	
消耗品費	24,079,956	
消耗備品費	16,618,222	
水道光熱費	419,694,119	
燃料費	76,946,208	
交際費	378,164	
食料費	643,125	
印刷製本費	4,572,803	
修繕費	193,653,413	
保険料	44,754,510	
賃借料	269,769,357	
委託費	1,232,249,582	
通信運搬費	52,677,116	
諸会費及び負担金	9,129,276	
支払手数料	78,395	
租税公課	1,625,191,842	
医師確保対策費	18,914,595	
看護師確保対策費	215,322,646	
貸倒引当金繰入額	5,480,408	
雑費	4,928,551	4,336,817,424
減価償却費		
建物減価償却費	1,347,761,599	
構築物減価償却費	3,491,438	
器械備品減価償却費	957,459,908	
車両運搬具減価償却費	4,239,320	
ソフトウェア償却費	814,099,614	3,127,051,879
資産に係る控除対象外消費税等償却	257,369,426	257,369,426
研究研修費		
研究委託費	2,998,415	
謝金	4,631,370	
図書費	36,715,044	
研究旅費	3,897,590	
研究雑費	47,074,390	95,316,809
医業費用 合計		35,087,984,913

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金	額
介護保険事業費用		
給与費		
給料	235,996,830	
手当	56,210,369	
賞与	63,403,822	
賞与引当金繰入額	39,727,000	
賃金・報酬	51,043,053	
退職給付費用	33,343,940	
法定福利費	96,768,778	576,493,792
材料費		
薬品費	7,200,462	
診療材料費	1,541,871	
給食材料費	37,164,026	
医療消耗備品費	11,405,963	57,312,322
経費		
厚生福利費	2,308,583	
旅費交通費	35,405	
職員被服費	3,210,460	
消耗品費	2,182,008	
消耗備品費	1,522,234	
水道光熱費	15,317,112	
燃料費	7,718,623	
印刷製本費	26,055	
修繕費	3,145,887	
保険料	743,025	
賃借料	5,564,518	
委託費	51,818,700	
通信運搬費	781,635	
諸会費及び負担金	357,027	
雑費	680,829	95,412,101
減価償却費		
建物減価償却費	11,309,838	
器械備品減価償却費	3,354,736	
車両運搬具減価償却費	293,854	14,958,428
介護保険事業費用 合計		744,176,643

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
その他営業費用		
給与費		
給料	134,762,996	
手当	29,992,848	
賞与	37,835,111	
賞与引当金繰入額	21,264,000	
賃金・報酬	22,402,686	
退職給付費用	18,019,316	
法定福利費	47,482,058	311,759,015
材料費		
薬品費	75,600	
給食材料費	15,681,898	
医療消耗備品費	3,742,741	19,500,239
経費		
厚生福利費	1,077,898	
旅費交通費	633,170	
職員被服費	1,155,869	
消耗品費	3,831,839	
消耗備品費	3,509,134	
水道光熱費	18,043,894	
燃料費	9,797,453	
食料費	349,770	
印刷製本費	666,810	
修繕費	5,621,447	
保険料	1,254,541	
賃借料	3,106,652	
委託費	36,800,758	
通信運搬費	1,690,813	
諸会費及び負担金	935,452	
雑費	4,920,993	93,396,493
減価償却費		
建物減価償却費	24,987,129	
器械備品減価償却費	1,198,343	
車両運搬具減価償却費	428,872	
ソフトウェア償却費	40,000	26,654,344
その他営業費用 合計		451,310,091

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	840,515,916	
手当	175,986,338	
賞与	225,502,866	
賞与引当金繰入額	151,255,000	
役員報酬賞与	35,599,095	
賃金・報酬	223,283,663	
退職給付費用	128,297,294	
法定福利費	355,110,582	2,135,550,754
経費		
厚生福利費	9,325,821	
旅費交通費	1,620,988	
職員被服費	5,815,087	
消耗品費	108,835,558	
消耗備品費	76,145,100	
水道光熱費	45,417,909	
燃料費	8,205,220	
食料費	148,266	
交際費	619,549	
印刷製本費	14,357,400	
修繕費	23,581,509	
保険料	1,442,546	
広告料	350,000	
賃借料	59,916,246	
委託費	1,220,207,619	
通信運搬費	4,499,556	
諸会費及び負担金	530,425	
支払手数料	6,698,630	
租税公課	118,500	
造園費	2,027,000	
雑費	514,902	1,590,377,831
減価償却費		
建物減価償却費	207,666,806	
構築物減価償却費	14,368,725	
器械備品減価償却費	31,498,277	
車両運搬具減価償却費	1,829,525	
ソフトウェア償却費	20,179,033	275,542,366
一般管理費 合計		4,001,470,951

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	25,490,728
普通預金	11,009,485,704
定期預金	199,763,280
合計	11,234,739,712

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,335,130,609
外来未収入金	2,335,497,182
その他医業未収入金	837,092,970
医業外未収入金	1,206,548,153
合計	7,714,268,914

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	817,760,362
材料費	1,243,542,412
固定資産購入費	677,376,150
経費その他	494,292,399
合計	3,232,971,323

決算報告書

令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	40,346	41,144	798	
医業収益	36,522	35,974	▲ 548	
補助金等収益	860	2,091	1,231	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等
運営費負担金収益	2,010	2,143	133	
その他営業収益	954	936	▲ 18	
営業外収益	572	537	▲ 35	
運営費負担金収益	246	193	▲ 53	
その他営業外収益	325	344	19	
臨時利益	0	23	23	
資本収入	653	726	73	
長期借入金	650	562	▲ 88	
その他資本収入	3	164	161	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等
計	41,570	42,429	859	
支出				
営業費用	37,245	36,074	▲ 1,171	
医業費用	31,740	31,183	▲ 557	
給与費	15,535	14,649	▲ 886	
材料費	11,884	12,220	336	
経費	4,122	4,211	89	
研究研修費	199	102	▲ 97	
一般管理費	4,230	3,764	▲ 466	
その他営業費用	1,274	1,128	▲ 146	
営業外費用	337	335	▲ 2	
資本支出	4,311	3,413	▲ 898	
建設改良費	2,482	1,586	▲ 896	設備投資計画の変更
償還金	1,805	1,805	0	
その他資本支出	24	22	▲ 2	
計	41,892	39,823	▲ 2,069	
単年度資金収支 (収入－支出)	▲ 322	2,607	2,929	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上される収益は営業外収益に、臨時損失に計上される費用は営業外費用に含めております。
- (3) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監査報告書

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院
理事長 吉田象二様

私達監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第6期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私達監事は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院監事監査規程に基づき、理事会等へ出席し、理事等から業務及び財務の状況についての報告を聴取しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (3) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、運用されていることを認めます。
- (4) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和4年6月23日

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院

監事

向後 剛

監事

高根 雅人

独立監査人の監査報告書

令和4年6月23日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

理事長 吉田 象二 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

小俣 雅弘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第6期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び経営成績を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上